

平成24年度

経済財政白書の概要

—日本経済の復興から発展的創造へ—

7月27日、平成24年度の年次経済財政報告（経済財政白書）が閣議に提出され、了承されました。

日本経済が少子高齢化による人口減少という構造的な問題を抱える中で持続的な成長を実現するには、イノベーション（技術革新）を通じた「生産性の向上が不可欠」と強調しています。中でも、欧米に比べて低調だとされる起業の活性化が提言されています。

今回の白書の副題は「日本経済の復興から発展的創造へ」。概要をご紹介します。

第1章 回復しつつある日本経済

●景気の先行きの注目点

景気は、復興需要等を背景に内需がけん引する形で、緩やかに回復しつつある。その一方で、海外で景気の減速感が広がっているため、外需の寄与は弱いものとなっている。

今後、景気回復を確かなものにするためには、雇用・賃金から所得、消費へと増加の連鎖、そして、生産から企業収益、設備投資へと連鎖が、より強固なものになることが必要とされる。

高齢者世帯の消費の方が金融資産やマインドにより敏感に反応するため、消費者マインドや資産価格の変動が实体经济に与える影響が大きくなっている可能性がある。また、世帯当たり住宅ストックの上昇が投資抑制に働いているとすれば、かつてのような住宅投資水準は期待できないかもしれない。

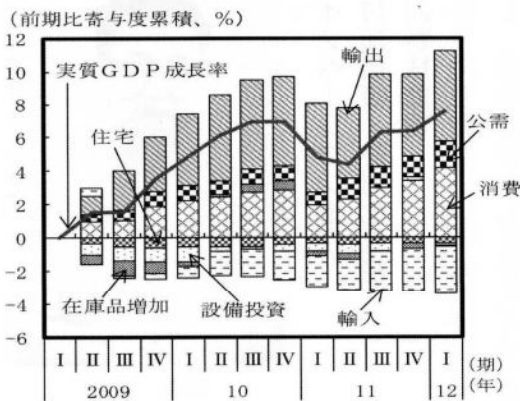
●物価の下落テンポは緩和

消費者物価は下落が続いているが、下落テンポは緩和している。その主たる要因は、大幅に拡大していたマクロ的な需給ギャップが縮小してきたことである。

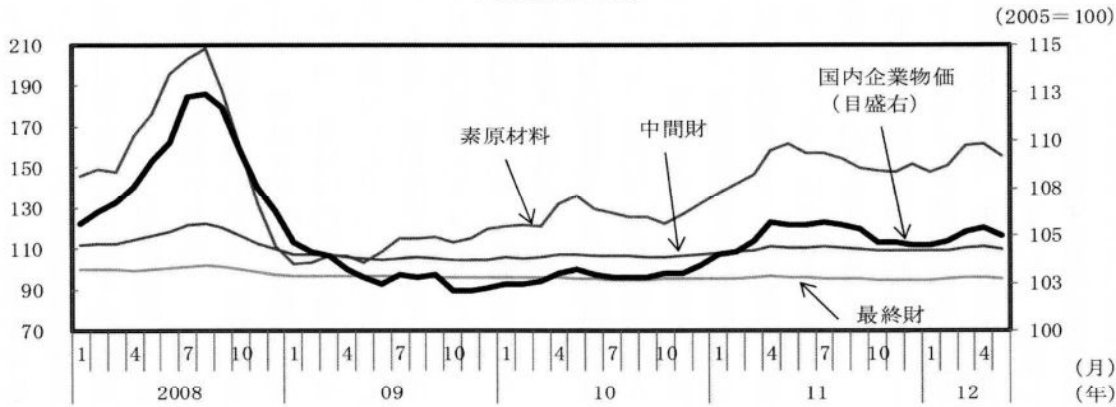
日米欧の物価上昇率の違いの背景には、我が国でサービスの価格が上昇していない点にある。近年、我が国でもサービス価格と賃金の連動が増しており、賃金面の改善は特に重要な課題である。

マクロ的な需給ギャップの背後では、個別の財・サービス市場での需給変化が生じており、こうしたいわばミクロの動きが物価全体

実質GDP成長率の推移



企業物価の推移



の動きに影響することも否定できない。例えば、我が国における耐久消費財、特にテレビの動きがそれである。

ミクロの動きが物価全体の動きに反映しているもう一つの例が家賃である。消費者物価の家賃指数は、家賃の改定頻度が低く、そして空室率の高さに見られる供給超過を背景に下落を続けてきたが、新規賃貸料には下げ止まりの動きが見られる。

賃金の影響を受けにくいいため、賃貸市場固有の動向が重要であり、その需給対策については、デフレ脱却に向けた構造対策としての期待が高い。

期待物価上昇率については、価格を設定する企業の見込みが特に注目されるが、少しずつマイナス幅は縮小してきているものの、いまだマイナス圏内にある。

製造業では根強い円高期待が販売価格判断の改善を抑制してきた可能性がある。また、非製造業では国内需給の影響が大きいとみられる。

金融政策には、デフレ脱却に向けた適切かつ果敢な政策運営が期待される。政府としても、デフレを生みやすい我が国の経済構造を踏まえ、「モノ」「人」「お金」を動かすための政策を強力に推進し、需給ギャップを是正することも、

成長期待の改善とデフレ予想の解消を図ることとしている。

●金融政策は緩和措置を拡大

これまでの金融政策上のイベントの効果を検証すると、物価目標を明確化するタイプの政策に反応しやすいという結果が得られた。時間軸効果という観点からすると、テイラー・ルールで最適金利がプラスになってもしばらくの間はゼロ金利を維持する方が望ましい。前回の経験を踏まえた慎重な対処が期待される。

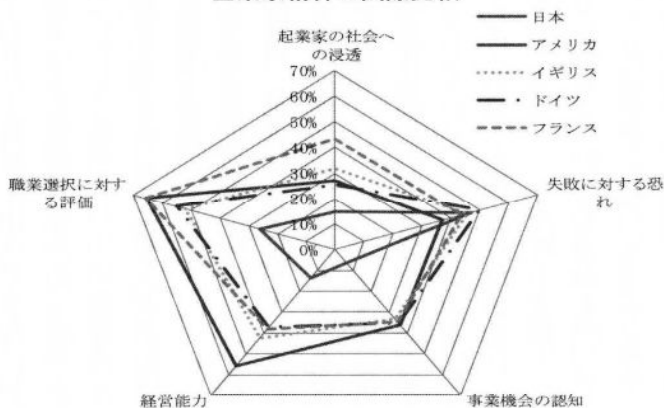
●持続的成長への道筋はイノベーションと貿易・投資の自由化

イノベーションには、新たな技術や商品の開発等に向けた研究開発投資と、開発結果や新たなアイデアを具体的な商品やサービスとして提供するプロセスを含む。前者については、我が国の研究開発投資は高水準で推移しているものの、基礎研究開発比率が伸び悩むなどの問題がある。後者については、日本では起業への意欲が乏しく、また、ベンチャーキャピタル

投資が低調などの問題がある。

イノベーションのように自前で生産性向上を図るもの以外にも、貿易や投資の自由化により生産性を高めることができる。我が国の2国間協定国締結先の貿易ウエイトは依然として低く、経済連携協定の相手先には拡大余地が大きい。対外投資残高は我が国企業のグローバルな事業展開を反映して大きく拡大している。地域別に見ると、新興国向けの直接投資の残高は増加しているものの相対的に少ない。

企業家精神の国際比較



法人税率については引き下げられたが、こうした措置が対内投資の増加と新たな企業の参入を促進し、イノベーションの増加につながる事が期待される。

労働移動については、世界的な潮流は、単純労働者の移動は制限する一方、熟練度の高い者等は積極的に取り込んでいくというものである。我が国でも高度人材の受け入れ推進に取り組んでいるが、留学生の国内就業・就職を広げることが考えられよう。

大震災以降原子力発電設備が順次休止し、電力供給余力の低下が著しい。電力事業の効率性を比較すると、発電量の少ない電力会社では固定的なコストが相対的に高くなっている。地域独占の効率性を検討する必要もあろう。

新たな固定価格買取制度もサーチャージによって制度的に収益が保証されるため、事業者等の参入が進むものと見込まれる。ただしそのコストを負担するのは各地域の電力会社に加えている需要家であり、買取量が増えれば増えるだけ利用者負担も増える。買取価格等の妥当性や費用対効果等につき検証し、こうした関連部分も含

めて公共料金と見做して公正妥当

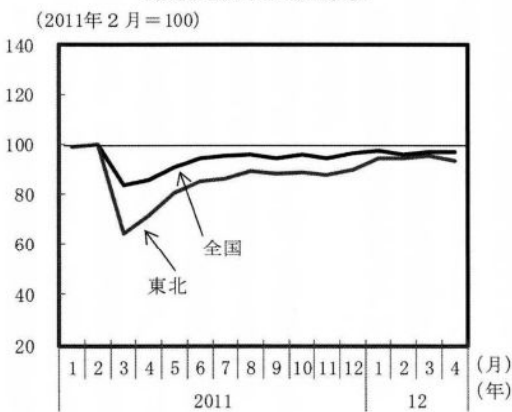
第2章 東日本大震災からの復興

●被災地における生産はほぼ回復

被災地の生産や全国的なサプライチェーンの立て直しは迅速に進展し、両者ともほぼ震災前の水準に回復した。しかし、津波被害を受けた沿岸部では生産停止に陥った事業所も多く、また、現在でも回復が大きく遅れている。建設業など復興需要が強い産業では、沿岸部においても震災前を上回る売上げを見せている。

被災地の生産の回復のプロセス

東北地方の生産推移



な改定をしていくことが望まれる。

において、事業所の集積地域では立ち直りが早いという現象が観察された。今後の被災地の復興に当たっては、事業所の集積が1つのポイントとなると考えられる。

部品の調達先の集中化は大きなリスクを伴うことが露呈したが、調達先の分散は規模の経済を失わせるため効率性を損なう恐れもある。このようなトレードオフの中で、どのような形でサプライチェーンを再編成するかは、被災地の企業のみならず、日本経済全体にとっての重要な課題である。

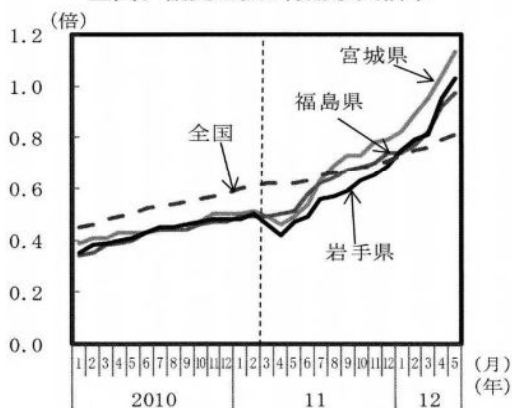
●被災地における生活も戻りつつある

被災3県の就業者数、失業率は震災直後に大きく悪化したものの、その後回復を続けており、大震災前に戻りつつある。労働需給に関しては、地域間のみならず、産業間や職種間のミスマッチが大きい。バランスのとれた雇用を実現するためには建設業だけでなく、

求人数が求職数に比べて少ない製造業などの需要を高める必要があるとともに専門・技術的職業の求職者が増えるよう高度人材の育成が重要である。

被災3県の消費は大震災により急落後、急速に回復した。全体としては、震災前の水準を上回るほどである。しかし、津波浸水域は営業停止店舗の影響により販売が低迷している。沿岸部は人もいなくかなり店舗も再開されないという状況であるが、今後被災3県としてどのような形で復興を図っていくかは重要な検討事項である。家計において、雇用の喪失や家財の損壊等にどのように対応したかは、被災地の復興のみならず、今

全国、被災3県の有効求人倍率



後の震災等への対策を考える上で重要な情報である。

震災により消費の削減を余儀なくされたことは全般的に言えることであるが、とりわけ非正規雇用者や自営業者で影響が大きかった。家屋の補強や医療費の支払いについては、その半分近くを生活費のやりくりで対応しているが、家屋の修理・家財の購入については、義援金や保険金の割合が高い。

今回の大震災後に被災3県からの人口流出が加速したが、人的資本が失われないようにすることが重要である。

宮城県では県内の就職を希望とする大卒学生が減少し、宮城県と福島県で県外に就職を希望する中・高卒生徒が大幅に増加した。人的資本は地域発展において鍵となる要素であり、むしろその増強を図っていかねばならない。

●新たな復興の在り方を実現する段階に

今後、被災地の復旧・復興がより本格化していくが、ただ単に被災地を復興させるだけではなく、大震災前の社会的なトレンドや

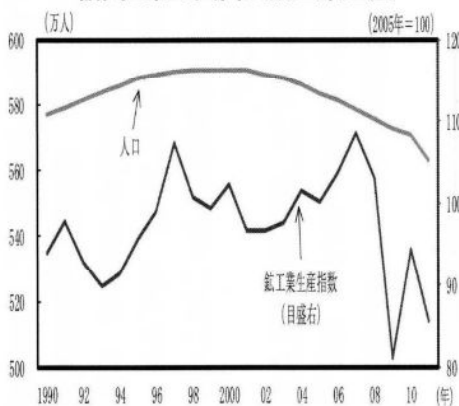
ニーズを踏まえた上で、どのような社会を目指すべきかをしっかりと整理し復興を進めることが不可欠である。

被災地の人口流出や生産活動の低下は、今回の大震災で加速した面はあるが、震災前から減少傾向にあった。今後の少子高齢化の進行を考えると、人口や生産の適切な水準を見極め、効率的な投資を推進する必要がある。

生産性の向上には、産業の集積と人的資本の向上が鍵となる。今後の復興に当たっては、集積を高めるような産業・商業の復興を進めるとともに、人的資本の流出を止め、一人一人の能力の向上に努めることが重要である。

東北のみならず、日本全国にお

被災3県の人口と鉱工業生産



いても集積は進展しておらず、集積を推進するため、官民をあげた取組が求められる。

所得を大きくすることだけでは人々は必ずしも幸福にならない。もちろん、GDPのような量的成長も重要である。しかし、それはあくまで目的のための手段であり、そうした量的余裕を利用して、健康や公平な社会の構築などの質的充実を達成することが必要である。また、震災などの災害にとどまらず、リーマンショックのような

第3章 グローバル化・人口減少時代の財政の在り方

●我が国も財政リスクを真剣に考える必要

リーマンショックや欧州政府債務危機などにおいて、財政リスクプレミアムは急激に変動した。金融市場でショックが発生する前までは安定していても、国際金融市場の不安定化とともに大きく変動するリスクが実感された。

我が国の国債利回りは、財政状況が極めて悪化しているにもかかわらず、国内民間貯蓄が潤沢であ

経済的変動などリスクに強い経済システムを構築することが必要である。人々や企業は必ずしもリスクを正確に認識しているわけではなく、また、リスクを認識しても適切な対応を採ることができていくわけではない。

人々や企業のリスク認識のクセを踏まえて、頑健な金融システムを構築することにより、リスクマネーを適切な形で供給することが可能となると期待される。

ることから低位で安定しているとみられている。

膨大な政府債務にもかかわらず円滑に国債が消化されている背景には、潤沢な国内民間貯蓄に加え、景気循環的あるいは制度的要因によつて金融機関や中央銀行等の国債保有が拡大していることがある。景気循環的要因としては、景気の低迷による設備投資の抑制から銀行等の貸出が伸びず、国債保有に向かっていることがある。

今後、高齢化等により国内民間貯蓄が減少する可能性がある中で、

金融政策も、デフレ脱却後には金融緩和からの出口を模索し始めると予想され、さらに制度的な封じ込めがいつまでも続くという保証はない。金融市場の信認を保持することが重要な課題となろう。例えば、中期的な財政再建に向けて歳出抑制や歳入増へコミットすることなどが有効であろう。

●我が国の財政悪化の要因は、社会保障費の増加と低い税収

リーマンショック後と東日本大震災後の財政出動により財政収支は悪化している。将来的に改善するには相当の努力が必要である。

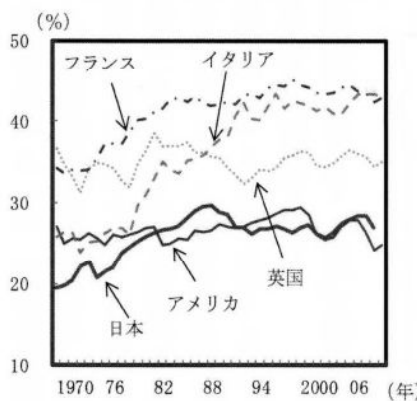
歳入及び歳出の中期的動向をみると、まず歳出については、社会保障費及び国債費の増加傾向が著しい。前者については、急速な高齢化の進展が主な要因であり、最近では、生活保護受給者が急増していることも増加の一因となっている。後者については、継続する財政赤字によって政府債務残高が増大していることによる。

歳入については、国際比較をみると、所得税収、法人税収及び消費税収ともに低位にある。税収が

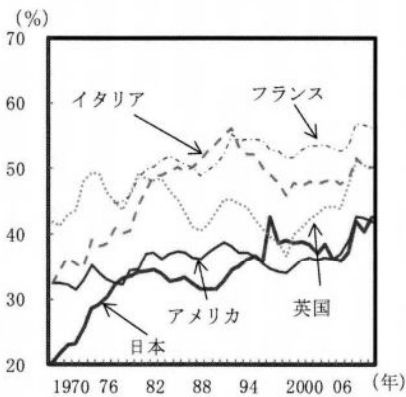
低迷している背景には、景気の低迷もあるが、裁量的な減税政策が税収を大きく減らしている。減税政策の目的としては、課税平準化という要請を満たしていないと考えられる。

我が国では、財政再建の努力が継続してなされてきたが、政府債務残高の増大を押しとどめること

各国の税収総額(対GDP比)



各国の歳出総額(対GDP比)



はできなかつた。その代わり、低金利が国債費の軽減を通じて政府債務残高の抑制に貢献した部分がある。イタリア等が、基礎的財政収支は黒字であるにもかかわらず高金利により国債費が膨張して、政府債務残高が拡大するという苦境にあるのと比較すると、この利点は極めて大きなものである。

しかし、低金利がいつまで続くかはわからない。基礎的財政収支を改善する根本的な財政再建が必須である。

●社会保障と税の一体改革で活路を

社会保障費の内訳を確認すると、年金、医療とも高齢化の進展により増加している。社会保障制度は国民生活を保障する等の社会的な目的のために実施されているものであるから、社会保障費を削ればそれで良いというわけではない。むしろ、本来の目的をきちんと果たしているか、目的を阻害してしまふような逆機能が発生していないか、社会環境の変化に対応しているか、などを丁寧に検討する必要がある。

近年、所得分布が全体として低

所得の方へシフトする中で「分厚い中間層」の喪失という問題が生じているが、世代内格差の拡大、生活保護世帯の増加、社会的排除と呼ばれる現象の発生など生活保障機能の低下が顕著になっている。

年金については、世代間の負担の格差を調整する方策が採られてきた。しかし、引き続き高齢世代の給付水準が現役世代と比較して高い状態が続いており、格差を調整する現在の方策がデフレ下では十分機能していないことから、このままでは世代間の格差がより一層広がってしまう可能性がある。こうした点で「負担の先送り」が十分是正されたとは言えない。格差の調整が先送りされることは、より若い世代、より将来の世代の負担の増加によって賄われ、いまや、選挙権のない未成年者や将来世代が大きな負担を負うこととされている。

以上のような社会保障制度の財政面と機能面での持続可能性の改善、税制面での改革を一体として行うための「社会保障と税の一体改革」を進めていくことが重要である。